

FOREST ECONOMY, *Monthly*

Vol. 70 No. 12 Mar. 2018

CONTENTS

Commemorating Symposium of the 70th Anniversary of Foundation of Forest Economic Research Institute, Sponsored by "Green Fund" of the National Land Afforestation Promotion Organization

Land, Society and the Forest : Inquiry into Human's Relationship to the Forest in the Land Management

Opening Address	AOKI Masaatsu	2
1. Relationship between Flood Control Afforestation and Forestry Revolution in Modern Japan	KATO Morihiro	3
2. Significance of <i>Hoanrin</i> (Protective Forest) as Measures in Forest Policies : Implication for Land-use Management	FURUIDO Hiromichi	10
3. Community-based Land Management and "Regional Revitalization"	HAYAJIRI Masahiro	18
Comment	SATO Jin	25
Panel Discussion		26
List of Contents, "Forest Economy" Volume 70		33

昭和四十二年五月三十一日第三種郵便物認可
平成三〇年三月二〇日発行(毎月一回二〇日発行)

林業経済
八三三号

林業経済

Vol. 70 No. 12

<やまがら>明治維新150年 未解明のままの林政史の謎
.....村野八兵衛 i

国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」助成
林業経済研究所創立70周年記念シンポジウム
国土・社会・森林～国土管理における人と森林の関係を問う～

開会の挨拶	青木 正篤	2
第1報告 近代治山治水事業の展開と林業革命	加藤 衛弘	3
第2報告 林政における保安林制度の意義 —国土管理への含意—	古井戸宏通	10
第3報告 地域主体の国土管理と「地方創生」	早尻 正宏	18
コメント	佐藤 仁	25
パネルディスカッション		26

『林業経済』2017年度通巻目録	33
2018年度林業経済研究所研究奨励事業(小瀧奨励金)公募のお知らせ	35
『林業経済』投稿連絡票	36

PUBLISHED BY
FOREST ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE
1-12-6 YUSHIMA, BUNKYO-KU
TOKYO, JAPAN

Forest
Forestry
Mountain Village
Environment
Timber

Economics
Politics
Sociology
Folklore
Ethnology

No. 833 2018. 3. 一般財団法人 林業経済研究所

やまがら

本年は明治維新から150年。政府は祝賀ムード。「明治の精神に学び、日本の強みを再認識」と呼ぶ掛けしている。ところが、政府の意図と逆行するように、本屋の歴史コーナーの書棚に行けば、今やところ狭しと明治維新批判本や反薩長本が平積みになされ、よく売れている。

判官びいきの日本人の特性からか、これまでも新選組、会津・長岡など「賊軍」というレッテルを貼られた側にシンパシーを寄せる人々は多かった。しかし今日の事態は、今までのそれとは次元が異なるようだ。長州・薩摩による政権掌握過程やその後の政権運営の「正当性」

「正統性」そのものに対して根源的な批判が開かれている。

「明治の精神」を賛美する首相は、長州閥の正

統なる嫡子であり、長州の元勳が「押し付け」た大日本帝国憲法を評価しつつ、「日本を取り戻す」と主張し、熱心に「壊憲」に取り組んでいる。首相の取り巻きに手厚く利権を配分する今日の政治状況は、明治の藩閥縁故者優遇の汚職政治に似ている。まさに政府は「明治の精神」に正しく学んでいるのだが、多くの人々はそれを反面教師として見つめなおそうとしている。それが反薩長本ブームの背景にあるのではないか。

翻って足元の林政学分野を見ると、いまだ解明されていない明治維新の謎がある。この課題を解明しようと真剣に取り組んだ研究を、寡聞にして筆者は知らない。

福島第一原発事故の後、日本の原子力発電所は戊辰戦争時に奥羽越列藩同盟に参加した「賊軍」地域に集中しているのではないかと話題になった。しかし原発銀座の福井などは、明治維

新時はどちらかという新政府側であったし、鹿児島県にも原発は存在することなどから、この説が妥当かどうか筆者には分からない。

しかし、以下の表の数字について、統計的な差異を誰も否定できないだろう。

各地方の総土地面積に占める国有林野の割合 (%)

北海道：37%	東北：32%	北陸：15%
関東甲信越：10%	東海：10%	近畿：3%
中国：5%	四国：10%	九州・沖縄：13%

奥羽越列藩同盟に参加した地域において、国有林野比率は明らかに高いのである。この統計上の明らかな差

異を「都市伝説」として片づけることは可能であろうか？ 相関関係はあっても因果関係はないと言えるだろうか？

新政府軍は東北地方に対し、「白河以北一山百文」という差別的な言辞を弄した。東北6県の県令の初代から3代までの出身を見ると、18人中6人が長州人や薩摩人である。占領地に乗り込んできた植民地行政官のような奢った意識が、旧入会地の官有地への編入を、他地域にも比して苛烈なものにしたのではなかったのか？

明治維新150年。この素朴な疑問に答えてくれる研究の出現を待望する。

(村野八兵衛)

明治維新150年 未解明のままの林政史の謎

国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」助成
林業経済研究所創立70周年記念シンポジウム

国土・社会・森林

～国土管理における人と森林の関係を問う～

報告者

- 1 加藤 衛弘氏 (筑波大学)
近代治山治水事業の展開と林業革命
- 2 古井戸宏通氏 (東京大学)
林政における保安林制度の意義
—国土管理への含意—
- 3 早尻 正宏氏 (北海学園大学)
地域主体の国土管理と「地方創生」

コメント

- 佐藤 仁氏 (東京大学)
パネルディスカッション
座長：関岡東生氏 (東京農業大学)

日時：2017年9月30日(土) 13:00～17:30

場所：東京大学弥生講堂一条ホール

主催：一般財団法人 林業経済研究所、公益社団法人 国土緑化推進機構

後援：林野庁、(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所、アジア航測(株)、国土防災技術(株)、住友林業(株)、全国国有林造林生産業連絡協議会、全国山村振興連盟、全国森林組合連合会、(一社)全国木材組合連合会、(一社)全国林業改良普及協会、(公社)大日本山林会、(一財)地球・人間環境フォーラム、日本合板工業組合連合会、(一社)日本森林技術協会、(一財)日本森林林業振興会、日本製紙連合会、(一社)日本治山治水協会、(一財)日本木材総合情報センター、(一財)日本緑化センター、(一社)日本林業経営者協会、(株)日本林業調査会、(一社)日本林業土木連合協会、(一社)農山漁村文化協会、(株)農林漁業成長産業化支援機構、農林中央金庫、(株)パスコ、プラフォームサンプレス(株)、(一社)林業機械化協会、林業経済学会

源、人材、技術を持ち寄って、森林整備の推進、人材の育成、施策の形成、技術開発、地域振興・産業再建等に協力して取り組むというものである。具体的には、被ばく立木の伐採・搬出と植栽・保育による森林の更新、信託管理、長期施業受託、定期借地権の援用等の検討、包括管理計画の樹立と財源確保などが検討事項として盛り込まれている。

例えば、避難指示が解除されていない区域の森林は放射線量が高いため、所有者個人による森林管理は困難であることから、行政が森林を一時的に預かり、その管理を森林組合が担うという政策の提案をしている。これは、地域の現場に精通する協同組合から政策立案者（行政）へのボトムアップ型の政策提言であるといえよう。

●国土管理に必要な視点

① 土地とともに生きる人々の「地方創生」

原子力災害下における森林組合の取組から見えてきたのは、人々が住むことのできる自然、社会の環境をこれ以上狭めないという協同組合の意思と、事業活動を通しそれを実現しようとする姿であった。このことは「地域主体の国土管理」における協同セクターの位置と役割を考えるうえで示唆に富む。というのは、地域に根差し暮らし続ける権利を私は「定住権」と呼んでいるが、それを制度的に保障するのが「官」セクター（国、都道府県、市町村）、運動や事業を通じ実質的に保障するのが「協」セクターである、という整理ができると考えるからである。

② 国土管理を担う主体の在り処

確かに今、協同組合を見る目は厳しさを増している。やや遡るが「森林・林業再生プラン」で示された森林組合の姿、今般の農協改革や漁業権解放の動き…。その背景には、営利企業と協同組合を同じ土俵で競争させることがサービスの向上につながるという、「地域の論理」を欠落させた日本独特の「イコールフットイング」の捉え方がある。「地域主体の国土管理」の実現には、地域で暮らす人々の多様なニーズと課題に迅速に対応できる、コミュニティに張り付いた専門的な担い手の存在こそが、必要なのである。私は、ここに協同組合の出番があると感じる。

土地とともに生きる人々の定住こそが国土管理の要であり、農山村における「地方創生」の課題である。国土管理と生業の一体性を踏まえた定住条件の整備が今こそ必要である。山村に住み続ける人々の拠り所となるべく、雇用の創出とコミュニティの維持に向けて経営再建に取り組む福島森林組合の姿は、国土管理という公共的な課題に果たす「協」セクターの1つのあり方を教えてくれる。

コメント

佐藤 仁（東京大学）

私は林学の専門家ではないし、もちろん林業業界の人間でもない。一聴衆として今日の報告を伺って考えたことを示すことで、これからのパネルディスカッションの材料になればと思っている。

3つの報告で共通していると感じたことは、災害のインパクト、災害がその後に引き起こす様々なことである。加藤報告であれば洪水、古井戸報告であれば関東大震災、早尻報告であれば原発事故があり、それが森林そのものの管理を超えて、今日のテーマである社会にいろいろな波及効果を及ぼしていく。災害が1つの契機になり社会の領域で新たな活動が生まれるということが、今回の3つの報告を聞いて1本通っている筋だと感じた。そう申し上げたうえで3つの問題提起をしたい。

1点目は、森林と人々との関係について、林業経済研究所ができて70年の間に私たちの知識はどのような側面が進歩し、過去の仮説がどう塗り替えられてきたのかを知りたい。私が日本の森林の歴史について知っていることといえば、小繋事件とか、入会闘争とか、官民有区分による住民と政府の係争など、対立の歴史についてである。日本における森林と人の歴史では対立や抗争の歴史がよく書き残されているので、ある種のサンプルバイアスによって、私がそのように思い込んできたのかもしれない。ところが今日の報告では、人々と住民との対立はあまり表に出てこなかった。どちらかというところか、住民と政府が一体化して造林活動をした歴史などが紹介されていた。特に加藤さんの報告が一番それに関係すると思うが、対立の歴史と協調の歴史を総括して、日本の林政における森林と人との関係をどのようにトータルに理解すればよいのか教えていただきたい。災害がきっかけになって、それまでの国家による森林管理のある種の排他性のようなものが緩くなり、地域住民とより柔軟な共存が模索されることがあるのかどうか。これが私の関心を引いた1点目である。

2点目は特に早尻さんの報告から示唆を受けた点であるが、人口縮減時代における森林管理のあり方である。これまでの国土管理の前提は、人口の増加と資源の稀少性という条件下で、どうやって人々の利害を調整するかであったが、それはもはやあてはまらない時代になってきている。資源の過剰利用とか資源の放棄を日本の事例から理論化していく必要があるのではないかと。特に災害が頻発する国における資源の過剰利用の問題は、理論化することができれば、国際的にも非常に注目される研究になるのではないかと。古井戸さんの報告との関係でいうと、「公益」は縮小していくと考えてよいのか。1920年代の日本は、人口が増えていた時代で、果たしてその当時の資源管理のあり方から現代の人口減少時代に示唆を伸ばすことができるのかどうか。

3点目は、日本の林政研究の国際的位置づけとか水準についてである。私は全くこの分野を知らないので教えてほしい。例えば、海外における林政研究と今日発表されたような研究では、どのような対話が成り立つのか。つまり、海外では全くやっていないようなタイプの研究が日本でされているのか、あるいは海外でも似たようなことをやっているが、全く使うデータとかアプローチが違うのか、そのようなことに関心をもった。現在の日本の林政研究の国際的な位置づけとか水準についてぜひとも教えていただきたい。